

契約を変更した場合の記載例

支援委託契約の変更に係る届出書

この届出書に必要な添付書類については、「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表 支援計画変更・委託契約・基準不適合」を参照してください。

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第3-3号（別紙）」をご使用ください。

① 届出の対象者

氏名(ローマ字) TURNER ELIZABETH 性別 男 女

生年月日 1985 年 12 月 31 日 国籍・地域 米国

在留カード番号 A B 1 2 3 4 5 6 7 8 C D

特定産業分野 介護 業務区分 身体介護等

② 変更の事由

変更後の内容が実際に適用された日

a 変更年月日 20xx 年 00 月 00 日

b 変更事項 複数の変更事項を選択することが可能です。変更の内容が分かる資料を添付してください。

- 委託する支援業務
委託料(1名あたりの月額)
費用の負担
実施状況の報告
委託契約期間
倒産等の場合の措置

変更後の内容(全角、20文字以内)

③ 届出機関

法人番号(13桁)

機関の氏名又は名称 株式会社 入管

機関の住所
(本店又は主たる事務所) 〒-
県市町--

担当者 入管 太郎 電話番号 --※

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

④ 登録支援機関

登録番号 〇〇登-〇〇〇〇〇〇

法人番号(13桁)

機関の氏名又は名称 法務協同組合

機関の住所
(本店又は主たる事務所) 〒-
県市町--

支援委託契約の相手方である登録支援機関の情報を記入してください。

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

署名が必要です(印字不可)。
届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。
登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。

以上の記載内容は事実と相違ありません。
本届出書作成者の署名/作成年月日

入管 太郎 20×× 年 月 日

この届出は委託先の登録支援機関を変更することなく、契約の内容を変更した場合に必要な届出です。
登録支援機関を変更した場合は支援委託契約終了の届出及び支援委託契約の締結の届出が必要になります。